

社会福祉法人茨城県社会福祉事業団

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	理事長 中島 敏之（常勤）	県所管部課	保健福祉部障害福祉課	
所在地	水戸市杉崎町1460番地	電話番号	029-259-9666	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/fukusi-j/	E-mailアドレス	fukusi-j@atlas.plala.or.jp	
資本金（基本財産）	10,000	千円	設立年月日	昭和48年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 的 目 的	茨城県が設置する社会福祉施設の運営の委託を受けるとともに、自ら社会福祉施設を運営し、また、これらに必要な付帯事業を行うことにより、県民の福祉の向上に寄与することを目的としている。 指定管理者として管理運営する「あすなろの郷」は、重度重複障害者、強度行動障害者等の入所施設として役割を發揮している。また、「こどもの城」は県の中核的な児童厚生施設として、児童の健全育成に寄与している。			

[事業の概要]

(単位：千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内 容	
事業1	あすなろの郷管理運営	2,899,505	2,994,129	2,909,391	障害者支援施設及び医療型障害児入所施設、療養介護事業所等で構成される「あすなろの郷」の指定管理者として、セーフティネットの役割を果たすため、強度行動障害等特別な支援を要する利用者や介護度の高い利用者を受け入れている。
	全体事業に占める割合	88.1%	87.9%	88.4%	
事業2	こどもの城管理運営	80,385	75,758	89,167	児童厚生施設「こどもの城」の指定管理者として児童健全育成を目的とした事業を実施した。また、県から委託を受け、児童健全育成対策事業として放課後子ども総合プラン研修事業を実施し、放課後児童指導員の資質の向上を図った。なお、平成30年度末をもって指定管理期間終了となった。
	全体事業に占める割合	2.4%	2.2%	2.7%	
事業3	あすなろホーム管理運営	123,233	128,759	117,167	「あすなろの郷」から地域移行した利用者のためのグループホームを運営し、地域生活の充実と福祉サービスの質の向上に貢献している。
	全体事業に占める割合	3.7%	3.8%	3.6%	
その他事業	事業1～3以外	188,610	206,897	176,034	指定特定相談支援事業や多機能型事業(就労継続支援B型・共生型デイサービス)などの自主事業を実施し、利用者の利便性を高めている。
	全体事業に占める割合	5.7%	6.1%	5.3%	
全体事業		3,291,733	3,405,543	3,291,759	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 から県民のみなさまへ >

茨城県社会福祉事業団は、指定管理者として「県立あすなろの郷」の管理運営を行うとともに、グループホームや多機能型事業所、指定相談支援事業所、県地域生活定着支援センター分室を運営しています。

あすなろの郷では、介護や医療などの支援サービスを一層充実させることにより利用者の重度化・高齢化に対応するとともに、入所先が限られる強度行動障害者等や短期入所利用者の受入れ、さらに24時間緊急受入サービスの実施により、セーフティネットの役割を果たしております。

また、障害者の就労支援、生活介護やグループホーム運営管理等を一体的に行う「福祉サポートセンターあすなろ」を平成29年4月に開設し、利用者が安心して地域生活を送れるようサポートしております。

さらに、令和元年度から県地域生活定着支援センター分室を開設し、受託元の社会福祉法人芳香会と連携しながら、触法障害者の再犯防止や地域社会での自立した生活を支援しております。

今後もサービスの質向上と運営の効率化を進め、県民のみなさまの福祉ニーズに適切に応えられるよう取り組んでまいります。

令和2年2月 理事長 中島 敏之

[経営状況] 社会福祉法人茨城県社会福祉事業団 (単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	3,193,592	3,424,745	3,311,788	△ 112,957	
	基本財産運用益	67	67	67	0	
	事業収益	231,801	237,678	262,039	24,361	
	受取補助金等	2,884,898	3,096,725	3,006,812	△ 89,913	指定管理料の減
	その他収益	76,826	90,275	42,870	△ 47,405	
	経常費用	3,291,733	3,405,543	3,291,759	△ 113,784	
	事業費	485,897	518,853	505,075	△ 13,778	
	管理費	2,805,836	2,886,690	2,786,684	△ 100,006	人件費の減
	うち役員人件費	8,234	7,926	8,599	673	
	うち職員人件費	2,402,982	2,395,717	2,295,396	△ 100,321	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 98,141	19,202	20,029	827	
	経常外収益	270	0	0	0	
	経常外費用	69	0	0	0	
	経常外増減額	201	0	0	0	
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 97,940	19,202	20,029	827		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	526,176	545,378	565,407	20,029		
貸借対照表	資産合計	2,276,935	2,201,147	1,750,879	△ 450,268	
	流動資産	618,828	856,164	567,710	△ 288,454	退職金の減
	固定資産	1,658,107	1,344,983	1,183,169	△ 161,814	退職給付引当資産の減
	負債合計	1,750,759	1,655,769	1,185,472	△ 470,297	
	流動負債	523,008	753,626	416,316	△ 337,310	事業未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,227,751	902,143	769,156	△ 132,987	退職給付引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	526,176	545,378	565,407	20,029		
基本財産充当額	10,000	10,000	10,000	0		
県財政関与状況	補助金	49,996	47,755	48,385	630	
	委託料	2,834,902	3,048,970	2,958,427	△ 90,543	指定管理料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	2,884,898	3,096,725	3,006,812	△ 89,913	
	財政的関与の割合(%)	90.3%	90.4%	90.8%	0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備 考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	85.2%	84.8%	84.7%	△ 0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	73.3%	70.6%	70.0%	△ 0.6	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	98.4%	98.6%	98.5%	△ 0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	118.3%	113.6%	136.4%	22.8	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

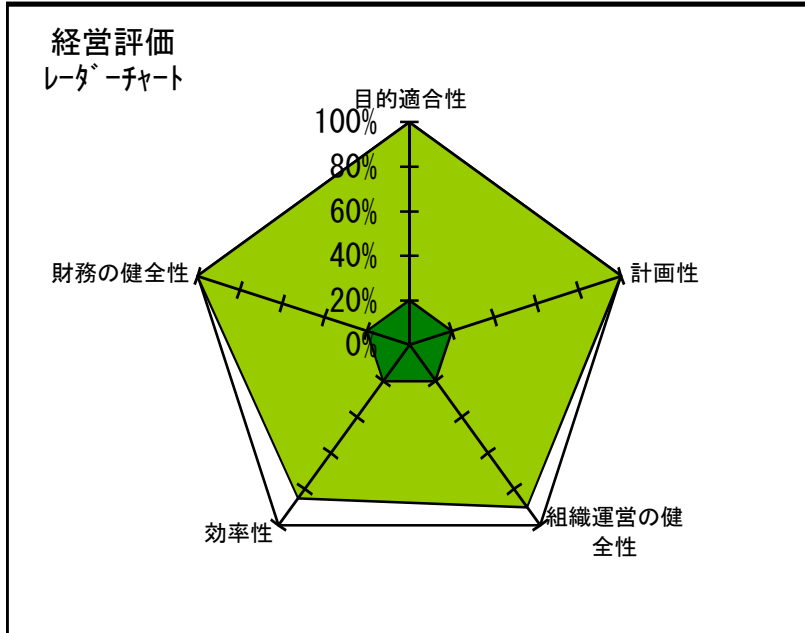
[組織]

7月1日現在の人数		平成29年			平成30年			令和元年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	
	非常勤理事・監事	7	1	1	7	1	1	7	1	1	0	
	計	9	1	2	9	1	2	9	1	2	0	
職員	管理職	39	3	0	38	3	0	38	3	0	0	
	一般職	218	1	0	207	1	0	205	0	0	△ 2	
	嘱託・臨時職員等	168			187			175			△ 12	
	計	425	4	0	432	4	0	418	3	0	△ 14	
当期	プロパー職員平均勤続年数	11.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢			常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	39.7 歳		千円	
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,406.4 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	17	20	85%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	92	97	95%

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当事業団は、県立福祉施設の管理運営を行い県民福祉の向上に寄与することを目的としている。</p> <p>民間施設では処遇困難な障害者の受け入れを行うため、専門的なサービスを提供する体制を確保している。</p> <p>したがって、当事業団が拠点的・モデル的役割を担う県立施設を管理運営することは、県と事業団双方の目的に適合している。</p>	<p>外部委員を含めた委員会において審議を重ね、理事会、評議員会で承認を得たうえで第3次中期経営計画を策定した。</p> <p>計画の進捗状況の把握と分析、自己評価を行うため、事業団経営委員会を定期的に開催している。また、年度ごとに目標を定め、理事会等で経過や達成度を報告し、必要に応じ計画の見直しを行い、利用者サービスの一層の向上を図っている。</p>	<p>内部管理体制の基本方針を制定し、コンプライアンス委員会において、法令等違反行為の防止策を検討するとともに、職員研修を実施して法令遵守の意識を徹底させている。</p> <p>また、「あすなるの郷」においては、技術や知識を習得するとともに専門性を高める研修や階層別研修等、人材育成に向け取り組んでいる。</p>	<p>社会福祉事業に集約化することで組織をスリム化し経費を削減するとともに、再雇用制度や非正規職員の無期雇用制度への切替で人材を確保し、専門的な利用者支援を行っている。</p> <p>また、資金の一部を確実性の高い公共債に投資するとともに、時価情報を把握し安全で適正な運用を行っている。</p>	<p>ガバナンスの強化と財務規律を確立するため、公認会計士による会計監査を実施するとともに、事業運営の透明性を確保するため、財務諸表を公表している。</p> <p>また、借入金に頼らない経営を行うことで、健全な財務の維持に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当事業団においては、「第3次中期経営計画」に基づき、効果的・効率的な経営を推進していく。「本部事務局」においては、引き続き事務の効率化・合理化を進めるほか、次世代を担う職員のための育成的な育成を図る。また、自主事業である「福祉サポートセンターあすなる」については、利用者の高齢・重度化のニーズに対してグループホームのバリアフリー化を進めるとともに、多機能型事業においては共生型デイサービスを導入するなど、さらなる利便性の向上に努めていく。</p> <p>「茨城県立あすなるの郷」においては、県立施設の指定管理者として、引き続き重度障害者のセーフティネットの役割を果たしていくとともに、利用者の高齢化に対応したサービスの提供に努めていく。さらに、利用者への人権擁護意識を徹底し、それぞれの個性にふさわしい生活が送れるよう、より一層サービスの質の向上を図る。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県立施設として民間施設では処遇困難な障害者の受入を行うため、強度行動障害に対応した研修や先進的施設への派遣等により職員の専門性を高める体制の整備を実施しており、適正な管理運営を行っている。	第2次中期経営計画で定めた目標について、事業団経営委員会を設置し計画の進行管理に努める等、計画的に事業を実施している。	内部管理体制の基本方針を制定し、コンプライアンス委員会の開催や職員研修により、意識の徹底に努めている。 また、専門性を高める研修等人材育成に向け取り組んでいる。	再雇用制度等を活用し、人件費の抑制に努めており、県の財政支援についても十分に抑制されてきている。	公認会計士による会計監査を導入し、ガバナンスの強化と財務規律を確立に努めている。 また、借入金に頼らない経営を行うことで、健全な財務の維持に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性を始めとして各評価指標では高い評価を得ており、県の財政支援についても十分に抑制されており、経営改善がより順調に進んでいると評価できる。 「あすなろの郷」については、民間施設では処遇困難な障害者の受入や職員の専門性向上に努め、引き続き、県出資社会福祉法人としての責務を果たせるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値	
経営目標	事業成果	1 あすなろの郷利用率	%	94.2	93.4	96.0	91.6	95.4%	96.0
		2 事業収入	千円	21,801	23,678	239,104	262,039	100.0%	263,612
	健全性	1 流動比率	%	118.3	113.6	145.4	136.4	93.8%	138.1
		2 自己資本比率	%	23.1	24.8	25.0	32.3	100.0%	32.5
	効率性	1 事業費比率	%	26.7	29.4	31.5	30.1	95.6%	29.3
		2 自己収入比率	%	98.4	98.6	98.4	98.5	100.0%	98.4
平均目標達成度							97.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成30年度は、「福祉サポートセンターあすなろ」が円滑に事業展開できたことなどから、当期経常増減額が20百万円（前期差827千円増）となった。 「福祉サポートセンターあすなろ」については、利用者が地域で安心して生活できるよう、更なる利便性の向上に取り組まれない。 「あすなろの郷」は、民間では受入れ困難な強度行動障害者を受け入れるなどセーフティネットとしての役割を果たしているが、依然として入所待機者がいることから、引き続き、入所者の地域移行を推進するとともに、他施設との連携を強化し、入所待機者の解消に努められたい。 平成31年4月から、事業領域を障害者福祉に特化し、新たな中期経営計画に基づき運営が行われているが、「あすなろの郷整備調整会議」において検討された今後の施設のあり方を踏まえ、適宜計画を見直すなどして、適正な人員の確保、人件費及び施設運営費の節減に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>「福祉サポートセンターあすなろ」については、利用者のために更なる利便性の向上が図られるよう事業団に指導を行っていく。 あすなろの郷については、引き続きセーフティネットの役割を果たすとともに、入所者の地域移行を推進し、他施設との連携を強化しながら、入所待機者の解消について事業団とともに努めてまいりたい。 平成31年4月から、新たな中期経営計画に基づき運営を行っているが、「あすなろの郷整備調整会議」において施設の建て替え計画が取りまとめられたことから、中期経営計画の見直しを実施し、新たな施設運営に向けた適正な人員の確保、人件費及び施設運営費の節減が図られるよう指導していく。</p>				